

# 一般質問

12月定例会では、35人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

市民連合=市民連合・あい  
ガバンス=ニューガバンス

都営地下鉄本八幡駅地下通路



## 教育

### 学力向上政策

#### 全国学力テスト結果受け政策転換を 教育計画の点検と見直しに努める

高橋亮平議員(ガバンス)

本市での全国学力学習状況調査は平成19年度小学校国語A B、算数A Bが各83・3、66・0、84・2、67・0、70・3、60・6、20年

度は72・7、60・9、60・7、48・6で国・県を下回った。教育政策を評価・検証し、中期計画に反映し、政策転換を図るべきだ。

答 数値化できるものは数値化していく。授業分析により、沈んでいる部分は授業改善し、市内全小中学校と課題を話し合い、教育計画の点検と見直しに努める。

### 教育予算

#### 国へ教員増員のための働き掛けを 県協議会等を通じて要望している

佐藤義 議員(市民連合)

日本の教育予算は、OECD(経済協力開発機構)の諸国がGDP(国内総生産)比で平均5%であるのに、

3・4%にすぎない。本市での教育予算の現状はどうか。また、教育の質を高めるためには、人的な充実が必要と考えるが、国の教員増員計画は見送られている。

国へ増員に伴う予算増額を働き掛けるべきではないか。答 本市では、小中学校の児童・生徒一人当たりの経費を直近の3カ年で比較すると、横ばいまたは微増となっている。また、国への教育予算の増額については、千葉県市町村教育委員会連絡協議会等を通じて要望している。

### 携帯電話のネットいじめ

#### 増加する有害サイトへの対応は 家庭や学校、関係機関の連携必要

堀越 優議員(公明党)

文部科学省は人格や容姿能力などを中傷する学校裏サイトが、全国で3万8千件以上あると発表した。いじめは減少しているのに、

子供供連が事件や事故に巻き込まれないよう、サイトの情報収集や教育相談を行う他、トラブルが発生した場合に再発防止に努め、被害にあった子供連の心のケアに当たっている。有害情報から子供連を守るためには、家庭や学校、関係機関が連携し、役割に応じた取り組みが必要と考える。

### 学校周年行事

#### 地域の代表である議員の招待は 自由に参加できるように配慮

鈴木啓一議員(ガバンス)

学校創立の節目ごとに開催される周年行事に地域の関係者などが参加し、その節目を共に祝うことは、子供連に愛校心を育てる面で大切であると思う。学校ではその招待者をどのように決めているのか。また、地域の代表である議員の招待について、教育委員会はどう

ように考えているのか。答 周年行事には、児童・生徒が学校や地域でお世話になっている関係者を中心に招待している。また、議員の参加については、周年行事を入学式や卒業式と同様に扱い、開催予定校の情報を事前に知らせ、自由に参加できるように配慮していきたい。

## まちづくり

## 幼稚園

### 都営地下鉄本八幡駅地下通路

#### 高齢者等が利用しやすい通路に 再開発事業で利便性向上を図る

勝亦竜大議員(市民連合)

本八幡地区再開発地域の風害を市民から聞く。風害対策と大雨等を避けるため、都営地下鉄本八幡駅の地下通路の利用が考えられるが、高齢者や子供連が利用しやすいように、京成八幡駅及びJR本八幡駅への地下通路での接続やバリアフリー化が急務であるが

どうなっているのか。答 風害の苦情は市に入っていないが、建物の構造や植栽で風対策を講じている。再開発事業の中では、地下通路への接続口の整備、エレベーターやエスカレーター等の設置等によるバリアフリー化、交通結節点としての利便性の向上など様々な取り組みを行っている。

### 都市計画マスタープラン

#### 北東部に新駅設置のため見直しを 審議会等の意見広く聞き入れたい

加藤武史議員(自由クラブ)

北東部の調整区域内に計画される東京10号線延伸新線とJR武蔵野線が交差するJA市川市経済センター

や、リハビリ病院周辺には新駅の設置が望まれる。そのためには誘致条件として利用者の増加等が見込める都市整備が必至である。都市計画マスタープランを見直すべきではないか。答 新駅の設置は街づくりの一つのきっかけと考える。都市計画の基本的方針である都市計画マスタープランの変更は現在考えていないが、策定後4年が経過している。見直しをする場合には社会経済情勢の変化等に対応するため、審議会等の意見を広く聞いていきたい。

### 私立幼稚園への補助

#### 教材費助成を増額できないか 充実に向けて努力していく

松永修巳議員(緑風会)

私立幼稚園幼児教育振興費補助金の教材費は、当初は4、5歳児に1人年額2500円が補助されていた

が、平成11年度に補助金一律カットにより2250円とされ、20年度には対象年齢を3歳児まで拡大したものは、以前の補助額に戻すことは難しいが、充実に向けて努力していく。

### 特別支援教育

#### 21年度の補助教員の人数と予算は 予算を総合的に勘案し増員予定

宮田かつみ議員(ガバンス)

小中学校の通常学級において、発達障害のある子供と健常者が一つの教室で共に教育を受けるにはどうす

べきかについて、以前から質問してきた。発達障害のある子供の保護者にとつては、複数の教員によるきめ細かい指導が望ましいが、平成21年度の補助教員の人数と予算について問う。答 発達障害のある児童・生徒への支援は、情緒面の安定、社会性を育てる、学力をつける、の3点を基本に個々の教育的ニーズへの対応が必要と考える。今後、教育委員会全体の予算を総合的に勘案し、特別支援学級等補助教員を通常学級にも5人増員する予定である。